

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換	○	民間委託についても検討する。	95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			92.2%	96.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在と同様、正規・会計年度任用職員を配置する。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

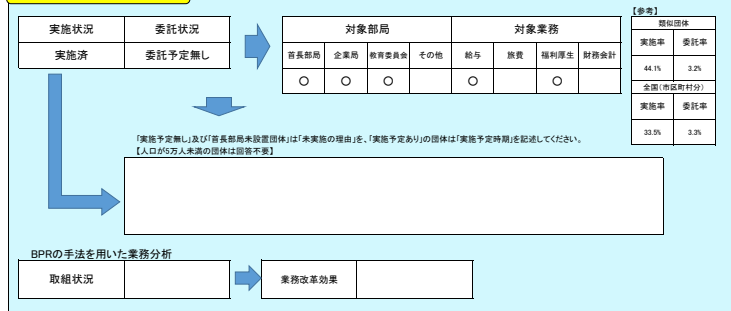
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	令和3年度 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		59.4%	40.1%
競技場 (野球場、フットコート等)	10	9	90.0%	維持管理のみであり、指定管理者制度に適合しないとの見解により導入に要した。	0		58.4%	48.4%
プール	0	0			0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.8%	85.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		71.7%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	ほとんどが建設が進んでいない。指定管理者制度に適合しないと考え、指定管理者制度を導入し、民間企業等の管理運営方法について検討する。	0		16.1%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	維持管理のみであるため指定管理者制度に適合しないとの見解により導入に要しない。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、茶場等	2	2	100.0%		0		24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	読書活動の推進が目的であり、指定管理者制度に適合しないと考え、指定管理者制度を導入し、民間企業等の管理運営方法について検討する。	2	両者の負し得る業務を実施するには、職員を駐せさせる必要がある。	18.9%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館等)	1	1	100.0%		0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	維持管理のみの業務が中心であるため導入に要しない。	5	食料等については、人等に関する施設業務も行うため、職員を駐せさせる必要がある。	17.5%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.0%	51.5%
会館、研修所 (市民会館等)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	福祉センターについては、保健師等の専門的な業務の提供や市民会館内でのイベントの運営が必要となることから、指定管理者を導入することが必要である。	1	福祉センターについては、福祉センターで市民等が入り出す施設であるため、職員を駐せさせる必要がある。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	指定管理者は指定管理者制度を導入しているが、小規模施設においては導入メリットが少ないため重要としている。	1	指定管理者を含めた今後の施設あり方を検討中。	24.1%	24.5%

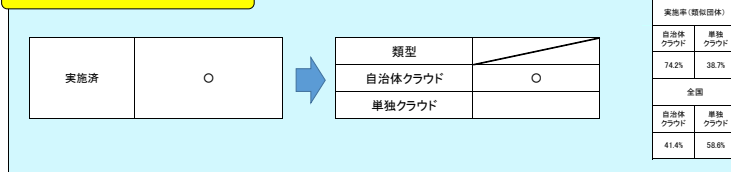
(3)窓口業務



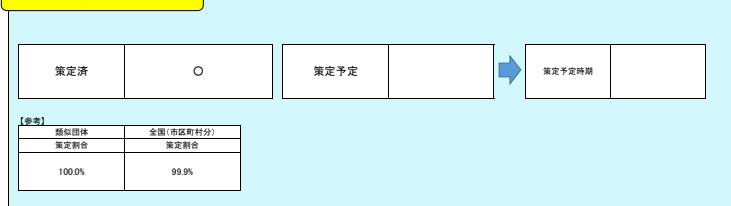
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

